

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,426,676	6,517,487
電気事業固定資産	3,175,092	3,147,405
水力発電設備	287,637	301,291
汽力発電設備	374,364	350,124
原子力発電設備	390,501	383,502
送電設備	790,303	785,550
変電設備	407,612	407,079
配電設備	803,893	805,882
業務設備	100,211	93,860
その他の電気事業固定資産	20,567	20,113
その他の固定資産	827,236	817,537
固定資産仮勘定	709,077	775,798
建設仮勘定及び除却仮勘定	579,917	645,971
原子力廃止関連仮勘定	73,025	67,035
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	62,791
核燃料	506,278	502,163
装荷核燃料	69,576	67,546
加工中等核燃料	436,702	434,617
投資その他の資産	1,208,991	1,274,583
長期投資	337,233	346,088
関係会社長期投資	456,672	523,084
繰延税金資産	372,906	348,202
その他	44,650	59,991
貸倒引当金（貸方）	△2,471	△2,784
流動資産	830,687	938,772
現金及び預金	180,628	283,113
受取手形及び売掛金	312,519	282,006
たな卸資産	163,937	164,898
その他	176,133	210,879
貸倒引当金（貸方）	△2,531	△2,125
資産合計	7,257,363	7,456,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	4,062,102	4,289,946
社債	1,060,282	1,114,200
長期借入金	1,864,563	2,036,786
退職給付に係る負債	369,472	365,959
資産除去債務	501,354	505,028
繰延税金負債	1,831	955
その他	264,598	267,016
流動負債	1,633,925	1,483,656
1年以内に期限到来の固定負債	532,364	589,610
短期借入金	146,096	145,298
コマーシャル・ペーパー	270,000	168,000
支払手形及び買掛金	125,429	86,835
未払税金	66,875	72,228
災害復旧費用引当金	2,104	591
その他	491,055	421,091
特別法上の引当金	28,389	27,209
濁水準備引当金	28,389	27,209
<b>負債合計</b>	<b>5,724,417</b>	<b>5,800,812</b>
株主資本	1,438,839	1,528,587
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,656	66,658
利益剰余金	979,669	1,069,428
自己株式	△96,806	△96,820
その他の包括利益累計額	75,404	88,961
その他有価証券評価差額金	82,937	82,006
繰延ヘッジ損益	△9,514	2,987
為替換算調整勘定	9,015	6,468
退職給付に係る調整累計額	△7,034	△2,499
非支配株主持分	18,702	37,899
<b>純資産合計</b>	<b>1,532,946</b>	<b>1,655,448</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,257,363</b>	<b>7,456,260</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	2,384,214	2,361,308
電気事業営業収益	1,945,752	1,872,433
その他事業営業収益	438,462	488,875
営業費用	2,255,801	2,192,508
電気事業営業費用	1,861,947	1,769,907
その他事業営業費用	393,853	422,601
営業利益	128,413	168,800
営業外収益	43,030	42,619
受取配当金	8,375	11,096
受取利息	1,570	1,414
持分法による投資利益	8,811	12,826
その他	24,271	17,282
営業外費用	35,800	23,871
支払利息	23,612	19,666
その他	12,188	4,205
四半期経常収益合計	2,427,244	2,403,928
四半期経常費用合計	2,291,602	2,216,379
経常利益	135,642	187,548
繰上準備金引当又は取崩し	271	△1,179
繰上準備金引当	271	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,179
特別損失	13,008	—
災害による損失	13,008	—
税金等調整前四半期純利益	122,362	188,728
法人税、住民税及び事業税	15,962	29,256
法人税等調整額	21,608	22,498
法人税等合計	37,570	51,755
四半期純利益	84,791	136,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	1,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,743	135,912

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	84,791	136,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,462	△1,809
繰延ヘッジ損益	△11,845	11,116
為替換算調整勘定	△322	△2,567
退職給付に係る調整額	2,625	1,627
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,974	3,564
その他の包括利益合計	△22,979	11,932
四半期包括利益	61,811	148,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,995	149,334
非支配株主に係る四半期包括利益	△183	△427

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関西エリアにおいては、人口の減少、省エネ機器の普及等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見通しである。

また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることとなり、送配電事業においては、中立性、公平性を確保し、効率的な業務運営により安全、安定供給に資する役割が期待されている。

加えて、エネルギー基本計画において、原子力、一般水力、石炭火力がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、石油火力や揚水については、ピーク電源や調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社としては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応に万全を期し、企業価値の向上に努めていく。

具体的には、発電事業においては、エネルギー基本計画を踏まえ、現在保有している電源について、それぞれの特長を活かして安定的な稼働に努め、また、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしている。

このような経営方針を反映し、2019年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組みの一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益は35,861百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35,651百万円増加している。